

2025 年 3 月 3 日 全 5 頁

トランプ関税で日本経済は「漁夫の利」を得られるか？

広範な関税措置となっても代替需要の取り込みで悪影響が緩和

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 米トランプ政権は 10%の対中追加関税に続き、メキシコとカナダに対する 25%の関税などを課す可能性がある。厳しい関税措置は、米国を含む各国経済の減速などを通じて日本経済に悪影響を及ぼし得る。半面、関税を課された国の価格競争力が低下して日本が代替需要を取り込む（いわゆる「漁夫の利」を得る）可能性もある。そこで本稿では、第 2 次トランプ政権下で日本が「漁夫の利」を得る条件を検討する。
- 第 1 次トランプ政権下では、対中追加関税の影響で中国の対米輸出シェアが低下し、ベトナムなどのシェアが上昇した。同時期に日本のシェアは低下しており、「漁夫の利」は得られなかった。対中追加関税の対象品目における日本の国際競争力の低さが主に影響したとみられる。
- 第 2 次トランプ政権下では、より広範な関税措置による日本経済への悪影響が懸念される。関税措置の対象はほぼ全品目に及ぶほか、中国以外の国も対象となる可能性がある。もっとも、全品目ベースで見た日本の輸出財の競争力は他国に見劣りせず、韓国やドイツなどとの輸出財の代替性が高い。関税措置の対象が幅広い品目やこれらの国に及んで日本の輸出競争力が相対的に向上した場合、日本経済への悪影響は「漁夫の利」で一定程度緩和されるだろう。

米トランプ政権は、2025 年 2 月 4 日に中国からの全輸入品に対する 10%の追加関税を発動した。さらに、メキシコとカナダからの全輸入品にそれぞれ 25%（カナダのエネルギー資源等には 10%）の関税などを課す可能性がある。厳しい関税措置は当事国の景気減速や世界貿易の停滞を招き、日本経済にも悪影響を及ぼす可能性がある。半面、関税を課された国の価格競争力が低下することで、日本の競争力は相対的に向上する。米国の輸入企業の関税回避行動が強まって代替需要が発生し、日本が新たな調達先として選ばれれば、いわゆる「漁夫の利」を得る形で日本の輸出が押し上げられる。

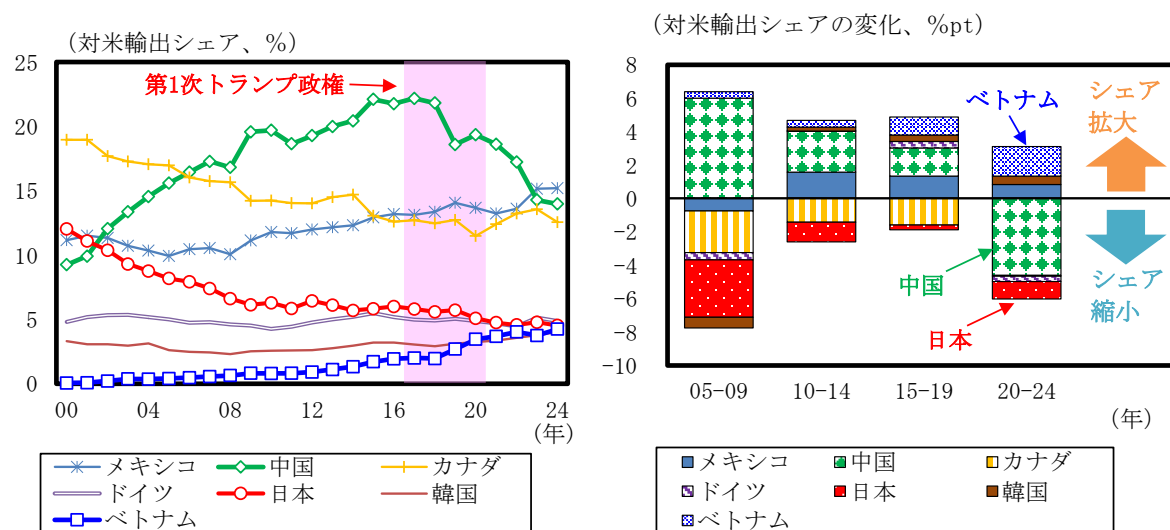
そこで本稿では、第 1 次トランプ政権下の各国の対米輸出動向を振り返り、第 2 次トランプ政権の関税措置で日本が「漁夫の利」を得る条件を検討する。

第 1 次トランプ政権時はベトナムが対米輸出シェアを伸ばしたが、日本の「漁夫の利」は不発

はじめに各国の対米輸出動向を概観する。**図表 1 左**は、2024 年の対米輸出額における上位 7 カ国の対米輸出シェアの推移を示したものだ。日本のシェアは 2001 年から一貫して低下基調にあった一方、同年 12 月に世界貿易機関（WTO）に加盟した中国が急速にシェアを伸ばし、世界最大の対米輸出国となった。だが、2018 年以降は第 1 次トランプ政権の対中追加関税によって中国のシェアが低下し、2021 年以降のバイデン政権下でもその傾向が継続した（**図表 1 右**）。関税の回避を目的に、調達先を中国から他国・地域に転換する動きが進行したとみられる。

中国に代わって対米輸出シェアを大きく伸ばしたのがベトナムだ（**図表 1 右**）。ベトナムのシェアは 2019 年頃から拡大し始め、2020～24 年の 5 年間で 2%pt 程度上昇した。他方、日本は第 1 次トランプ政権下とバイデン政権下のいずれにおいてもシェアを落としており、中国からシェアを獲得することはできなかった。

図表 1：対米輸出額の上位 7 カ国のシェア（左：年次の推移、右：5 年ごとのシェアの変化）



（注）2024 年の対米輸出額における上位 7 カ国を掲載。右図は、各期間における各国の対米輸出シェアの 5 年平均値と直前の 5 年平均値との差。

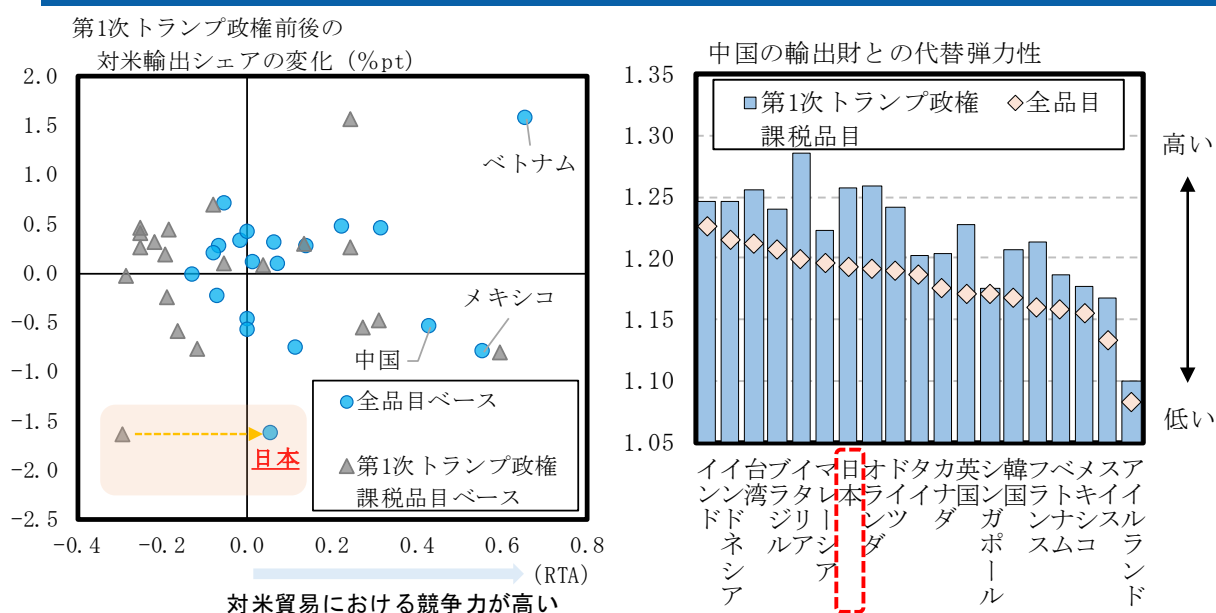
（出所）UN Comtrade より大和総研作成

代替需要を取り込むカギは「国際競争力」と「他国製品との代替性」

関税が引き上げられた国から輸出シェアを獲得する条件は、自国の国際競争力が高いことや、関税を課された国の製品と自国のそれとの代替性が高いことが挙げられる。この点、第1次トランプ政権下で日本の対米輸出シェアが伸びなかった背景には、対中追加関税の対象品目における日本の国際競争力が低かったことがあるとみられる。

国際競争力について検証するため、対米輸出額が多い20カ国・地域の対米貿易における競争力を「顕示貿易統合比較優位指数（RTA）」で測ったものが**図表2左**だ¹。横軸がRTA、縦軸が対中追加関税の前後における対米輸出シェアの変化を示している。第1次トランプ政権下で対中追加関税が引き上げられた品目ベース（**図表2左**の「△」印のマーカー）では、RTAが高い国・地域ほどシェアが高まる傾向があった。他方で日本のRTAは低く、輸出シェアが低下した。自動車²や半導体製造装置などの主要品目が課税対象外となり、代替需要が発生しなかったことや、半導体不足などの供給制約で競争力を発揮しにくかったことも影響した。

図表2：各国・地域の国際競争力と第1次トランプ政権前後の対米輸出シェアの変化（左）、米国市場における中国と各国・地域の輸出財の代替弾力性（右）



（注1）左図の顕示貿易統合比較優位指数（RTA: Relative Revealed Comparative Trade Advantage）は、輸出だけでなく輸入も考慮した総合的な比較優位の度合いを表す指数で、顕示比較優位指数（RCA）から顕示比較劣位指数（RCDA）を差し引いたもの。算出式は以下の通り。

$$RTA_{ij} = RCA_{ij} - RCDA_{ij} = \left\{ \frac{X_{ij} / \sum_i X_{ij}}{\sum_j X_{ij} / \sum_i \sum_j X_{ij}} - 1 \right\} - \left\{ \frac{M_{ij} / \sum_i M_{ij}}{\sum_j M_{ij} / \sum_i \sum_j M_{ij}} - 1 \right\}$$

X_{ij} : j 国の i 業種の輸出額、 M_{ij} : j 国の i 業種の輸入額

HS6 桁に準拠した 2017 年の各国・地域の品目別 RTA のうち、米国通商代表部（USTR）が 2018 年 9 月 17 日に公表した関税リストに掲載されている品目を、2017 年の米国の品目別輸入額をウェイトとして加重平均したもの。対米輸出シェアの増加幅は、2016～17 年平均と 2021～22 年平均の差。

（注2）右図は、2010～19 年の 5,598 品目（HS6 桁レベル）の対米輸出数量・価格を用い、各国・地域と中国の相対価格と相対数量の回帰係数（代替弾力性）をパネル分析によって推計したもの。回帰係数は全て 1% 有意。

（出所）UN Comtrade、USTR より大和総研作成

¹ RTA の詳細は**図表2**の注1を参照。

² 自動車などは第1次トランプ政権下で一時的に関税措置の対象リストに含まれたものの、後に適用除外の対象となった。

また、中国の輸出財との代替性の低さなど、国際競争力以外の要因もシェアを下押しした可能性がある。これを確認するため、2010～19年における5,598品目の対米輸出のパネルデータを用いて、中国と各国・地域における輸出財の代替弾力性を推計した結果が**図表2右**である。追加関税対象品目ベースでは、日本と中国の輸出財の代替関係は比較的強い。それにもかかわらず第1次トランプ政権時に日本の対米輸出シェアが大きく低下したのは、対象品目の代替関係の強さよりも国際競争力の低さが影響したためとみられる。

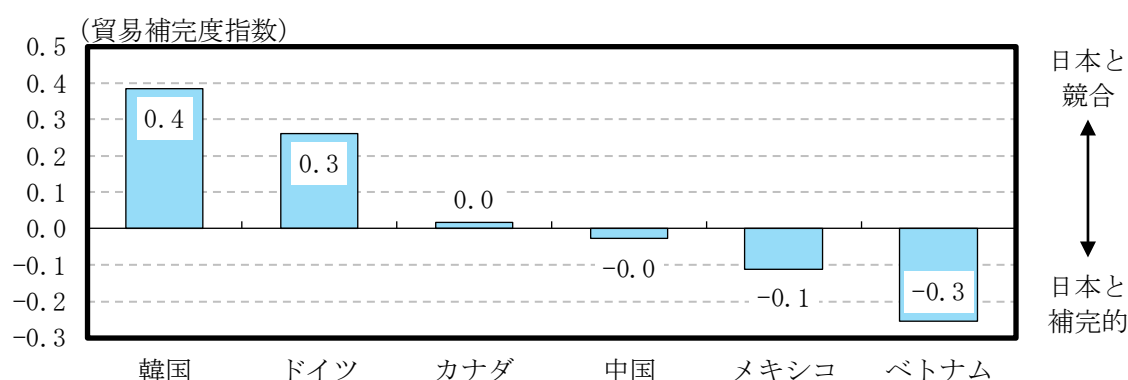
第2次トランプ政権では広範な関税措置の悪影響を「漁夫の利」が緩和する可能性

第2次トランプ政権では一段と広範な関税措置が見込まれており、世界や日本の経済が悪影響を受けることが懸念される。第1次政権時とは異なり、関税措置の対象がほぼ全品目に及ぶほか、対象国が中国のみならずカナダやメキシコなどに広がる見込みだ。普遍関税（一律の関税賦課）や相互関税によって広範な国・地域に対して関税が課される可能性もある。「漁夫の利」の行方を検討する上では、こうした第1次政権時との違いを考慮すべきだろう。

この点、日本のRTAを全品目ベースで見れば、第1次トランプ政権下の追加関税対象品目ベースを上回る（**前掲図表2左**の「○」印のマーカー）。日本のRTAの上昇幅は相対的に大きく、対米貿易における競争力は多くの国・地域に見劣りしない水準まで上昇する。自動車などの品目別関税の行方には注意が必要だが、より広範な品目で関税が引き上げられた場合、第1次トランプ政権時に比べて日本は「漁夫の利」を得やすいとみられる³。

また、「漁夫の利」のもう一つの条件である日本と他国の輸出財の代替性についても検討の余地がある。**前掲図表1**で取り上げた対米輸出額が多い6カ国と日本の代替・補完関係を「貿易補完度指数」で簡易的に測定したものが**図表3**だ。

図表3：対米輸出額が多い国と日本の貿易補完度指数



(注) 貿易補完度指数は、2国の貿易特化係数の相関係数。図表1で取り上げた国のHS6桁レベル（5,608品目）の貿易特化係数を以下の式により計算し、日本のそれとの相関係数を測った。

$$\text{貿易特化係数} = (\text{輸出額} - \text{輸入額}) / (\text{輸出額} + \text{輸入額})$$

(出所) UN Comtrade より大和総研作成

³ 対中関税の引き上げに伴い日本からの輸出が増加しやすくなるのは、米国市場における中国の輸出金額が大きく、日本の国際競争力が高い品目と考えられる。これに該当するのは、一般機械、金属製品、プラスチック・ゴムなどである。詳細は岸川和馬・菊池慈陽「[経済安全保障の新局面における注目点②](#)」（大和総研レポート、2024年10月1日）を参照。

第 1 次トランプ政権の関税政策で主な標的となった中国は、6 カ国の中で日本との代替関係が弱い。25%の関税賦課が予定されているカナダも同様だ。また、メキシコや第 1 次トランプ政権下で対米輸出シェアを伸ばしたベトナムは日本と補完関係にある。関税措置の影響でこれらの国の輸出が減少しても、日本が得られる「漁夫の利」は限定的なものにとどまる可能性が高い。

他方、高付加価値財の輸出に強みを持つ韓国やドイツは日本と代替関係にある。これらの国に追加関税が課された場合、日本が「漁夫の利」を得る機会が拡大しやすい。なお、トランプ大統領は本稿執筆時点で EU からの全輸入品に対する 25%の関税賦課を表明しているが、ドイツのみならず EU 全体で見ても日本との貿易補完度指数は代替関係を示している⁴。

以上の分析結果をまとめると、関税措置の対象が広範な品目に及んだり、ドイツや韓国などの競合国に拡大したりした場合に、日本は国際競争力や代替性を発揮しやすくなるとみられる。関税措置による世界経済の減速や主要品目への関税賦課などの影響には注意が必要だが、関税措置の対象が幅広い品目やこれらの競合国に及んで日本の輸出競争力が相対的に向上した場合、日本経済への悪影響は「漁夫の利」で一定程度緩和されるだろう。

⁴ 詳細は岸川和馬「[輸出構造の転換で円安・資源高に強い経済へ](#)」（大和総研レポート、2022 年 6 月 30 日）を参照。